

議案第 97 号

令和 5 年度羽曳野市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）

令和5年度 羽曳野市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

令和5年度羽曳野市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,318千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,138,341千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和5年12月22日 提出

羽曳野市長 山入端 創

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	繰入金	445,670	1,318	446,988
	1 一般会計繰入金	445,670	1,318	446,988
	歳 入 合 計	2,137,023	1,318	2,138,341

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	69,764	1,212	70,976
	1 総務管理費	56,358	1,212	57,570
3	保健事業費	9,291	106	9,397
	1 保健事業費	9,291	106	9,397
	歳 出 合 計	2,137,023	1,318	2,138,341

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 繰入金	445,670	1,318	446,988
歳入合計	2,137,023	1,318	2,138,341

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 69,764	千円 1,212	千円 70,976
3 保健事業費	9,291	106	9,397
歳 出 合 計	2,137,023	1,318	2,138,341

補正額の財源内訳			
特 国府支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
			1,212
			106
0	0	0	1,318

2 歳 入

3 款 繰入金

1,318千円

1 項 一般会計繰入金

1,318千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 事務費繰入金	千円 60,982	千円 1,318	千円 62,300
計	445,670	1,318	446,988

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 1,318	事務費繰入金	千円 1,318

3 歳 出

1 款 総務費

1,212千円

1 項 総務管理費

1,212千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 56,358	千円 1,212	千円 57,570	千円	千円	千円	千円 1,212
計	56,358	1,212	57,570	0	0	0	1,212

3 款 保健事業費

106千円

1 項 保健事業費

106千円

1 保健事業費	9,291	106	9,397				106
計	9,291	106	9,397	0	0	0	106

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 335	会計年度任用職員（特定業務職員）報酬（月給払） 会計年度任用職員（一般業務職員）報酬（月給払）	千円 23 312
2 給料	349	職員給	349
3 職員手当等	453	期末勤勉手当 地域手当 会計年度任用職員（特定業務職員）期末手当（月給払） 会計年度任用職員（一般業務職員）期末手当（月給払）	352 42 5 54
4 共済費	75	共済組合負担金 会計年度任用職員共済費	67 8

1 報酬	82	会計年度任用職員（特定業務職員）報酬（月給払）	82
3 職員手当等	21	会計年度任用職員（特定業務職員）期末手当（月給払）	21
4 共済費	3	会計年度任用職員共済費	3

給 与 費

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
補 正 後	(5) 6	7,845	20,416	16,057	44,318
補 正 前	(5) 6	7,428	20,067	15,583	43,078
比 較	(0) 0	417	349	474	1,240

職員手当等の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	補 正 後	201	2,474	0	456	2,000
	補 正 前	201	2,432	0	456	2,000
	比 較	0	42	0	0	0

※()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常で外書きで表す。

明 細 書

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
8,194	52,512	
8,116	51,194	
78	1,318	

休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
100	5	657	0	10,164	0	0
100	5	657	0	9,732	0	0
0	0	0	0	432	0	0

の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
補 正 後	(0) 6	0	20,416	15,108	35,524
補 正 前	(0) 6	0	20,067	14,714	34,781
比 較	(0) 0	0	349	394	743

職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	201	2,474	0	456	2,000
	補 正 前	201	2,432	0	456	2,000
	比 較	0	42	0	0	0

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
6,787	42,311	
6,720	41,501	
67	810	

休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
100	5	657	0	9,215	0	0
100	5	657	0	8,863	0	0
0	0	0	0	352	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
補 正 後	(5) 0	7,845	0	949	8,794
補 正 前	(5) 0	7,428	0	869	8,297
比 較	(0) 0	417	0	80	497

職員手当等の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
1,407	10,201	
1,396	9,693	
11	508	

期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
949	0
869	0
80	0

務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	349	給与改定に伴う増減分	349
職員手当等	394	制度改正に伴う増減分	202
		その他の増減分	192

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
職員手当等	80	制度改正に伴う増減分	30
		その他の増減分	50

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	備 考
令和 5年12月 1日現在	平均給料月額 (円)	267,320	
	平均給与月額 (円)	321,953	
	平 均 年 齢	34歳 9月	
令和 5年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	296,620	
	平均給与月額 (円)	347,892	
	平 均 年 齢	39歳 3月	

説	明	備	考
・給料表の改定に伴う増減分 一人当たり平均引上額	5,420 円	給与改定の状況 給与改定の実施時期	給料の改定率 2.03% 令和5年4月1日
・給与改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当	202 千円		・令和5年12月期の期末勤勉手当の支給月数を引上げ 2.2月 → 2.3月 (1.15月 → 1.2月)
・給与改定に伴う増減分 ・地域手当 ・期末勤勉手当	42 千円 150 千円		

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

説	明	備	考
・給与改定に伴う増減分 ・期末手当	30 千円		・令和5年12月期の期末手当の支給月数を引上げ 0.7月 → 0.75月
・給与改定に伴う増減分 ・期末手当	50 千円		

イ 初任給

区分		一般行政職(円)	国の制度
			一般行政職(円)
高校卒	改定後	176,100	166,600
	改定前	164,100	154,600
大学卒	改定後	202,400	196,200
	改定前	191,700	185,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 5 年 12 月 1 日 現在	1 級	(0) 0	(—) —
	2 級	(0) 2	(—) 40.0
	3 級	(0) 2	(—) 40.0
	4 級	(0) 0	(—) —
	5 級	(0) 1	(—) 20.0
	6 級	(0) 0	(—) —
	7 級	(0) 0	(—) —
	8 級	(0) 0	(—) —
	計	(0) 5	(0.0) 100.0
令和 5 年 1 月 1 日 現在	1 級	(0) 0	(—) —
	2 級	(0) 1	(—) 20.0
	3 級	(0) 2	(—) 40.0
	4 級	(0) 1	(—) 20.0
	5 級	(0) 1	(—) 20.0
	6 級	(0) 0	(—) —
	7 級	(0) 0	(—) —
	8 級	(0) 0	(—) —
	計	(0) 5	(0.0) 100.0

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副 理 事	理 事 部 長

エ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
改定後	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	(有) 有	
改定前	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	(有) 有	
国の制度	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	(有) 有	

※()内は、再任用職員について外書きで表す。